

日本の学校における平和教育の現状

—広島市と横浜市の中学校における原爆の記憶の継承に関する比較研究—

オルネール・なぎさ (Hollner Naguissa)

本研究は、日本の広島市と横浜市の中学校における平和教育の現状を、原爆の記憶の継承という視点から分析したものである。地理的条件と地域に根差した記憶の差異が、教育内容やアプローチにどのように影響を与えているのかを明らかにする。広島では、原爆被爆地としての記憶の継承が平和教育実践の中核をなし、地域と学校が密接に連携しながら教育活動が展開されている。一方、横浜では地理的距離により原爆の記憶が間接的に扱われ、戦争全体の文脈や国際理解教育の一環としての平和教育が行われている。世代交代や記憶の風化の影響といった共通課題を抱えつつも、地域に応じた工夫が見られる。本稿では、両地域の比較を通して、日本の平和教育の現状と今後の課題を考察する。

キーワード：平和教育、広島、横浜、原爆の記憶の継承、教育実践、平和教育の現代化

1. はじめに

第二次世界大戦終了後80年近くが過ぎ、平和教育の中心地である広島・長崎のいずれにおいても戦争と原爆投下時の惨状を体験した世代が減少する中で、戦争体験を直接的に継承することが難しくなった。こうした中、平和教育の意義は再び問われており、特に若い世代に対する戦争や核兵器に関する教育のあり方が重要な課題となっている。

平和教育は、戦争の惨禍を伝えるとともに、暴力の防止や国際協力を促進する枠組みを提供し、時間とともに薄れていく集団的記憶の保存に寄与する。日本の教育制度における平和教育の研究は、歴史記憶の伝達において重要な意義を持っており、特に広島市への原爆投下の記憶がどのように保存され、次世代に伝えられるのが課題となっている。

学校教育において、子どもたちに戦争と原爆の歴史を伝え、平和への関心を引き出すとともに、若者

たちに平和を形成し、築くための態度をどのように育成するかが重要な課題となっている。とりわけ、グローバル化と多文化共生が進む現代において、異なるバックグラウンドを持つ人々との共生や紛争解決能力の涵養を目指す教育は、かつてないほどの意義を持つと言えよう。そうした課題に応えることを、本研究では平和教育の現代化と捉え、まず広島と横浜における平和教育の歴史的背景と地域特性を概観し、次に両地域における平和教育の実態を実証的に分析する。最後に、比較分析を踏まえて、平和教育の現代的課題と展望を論じる。

そこで、平和教育を「社会過程」として捉えた村上登司文による『戦後日本の平和教育の社会学的研究』(2009)をもとに、原爆体験の継承を進めてきた広島の平和教育に焦点を当て、平和教育の現代化の課題を探るために、広島と横浜において現地調査を行った。

本研究では、広島市立仁保中学校と横浜市立港中学校という二つの都市の中学校を選定し、平和教育における原爆の記憶の継承のあり方を比較した。この二校を選定した理由は、地理的・歴史的背景の違いを通じて、平和教育がどのように実践され、受容されているかを明らかにするためである。広島市は原爆の投下を直接経験した都市として、平和教育の象徴的中心であり、記憶の伝承が教育実践に強く根付いている。一方、横浜市は首都圏に位置する大都市であり、原爆被害から地理的・心理的に離れているが、それでも修学旅行などを通じて広島の記憶を教育に取り入れている。このように、平和教育が地理的に異なる地域固有の構成と記憶をどの程度教育内容に反映しているのかを考察する。これらの疑問は、平和教育が第二次世界大戦のローカルな記憶と互いに相互作用するのかを検討する。

それぞれの事例の代表性に関して、広島市立仁保中学校は、広島市内に位置しており、1945年8月6日に原爆が投下された都市の一部として、その

記憶と深く結びついた場所にある。たとえ爆心地からの距離に差があっても、この学校に通う生徒たちは、「被爆都市の住民」というアイデンティティの中で教育を受けており、地域の歴史と教育実践が密接に関係している。被爆者との接触機会は減少しているが、地域社会との連携や平和記念資料館との協働などを通じて、原爆の記憶を地域のものとして捉え直す教育が行われている。一方、横浜市立港中学校は、首都圏に位置し、原爆被害の対象にはならなかったものの、1945年5月29日の横浜大空襲によって甚大な被害を受けた歴史を持つ都市にある。この点で、横浜もまた「戦争を体験した都市」としての記憶を有しており、平和教育は自校の地域史と広島訪問の経験をつなげる形で展開されている。このように、港中学校は「距離のある記憶」を教育的に再構成する典型例であり、全国的な中学校に共通する課題と可能性を示す代表的な事例といえる。

加えて、本研究は、歴史社会的アプローチを採用し、両校においては参与観察および教職員へのインタビュー調査を実施し、教育状況の分析を行った。調査活動について、広島市立仁保中学校を2023年3月9日から13日まで訪問し、その後、横浜市立港中学校を2023年5月18日と6月13日に二回訪問した。しかしながら、時間の制約から、本稿では二つの中学校の事例研究に焦点を絞った。平和教育が生徒によってどのように認識され、体験されているのかを検討するために、広島市立仁保中学校に関しては、教員向けと生徒向けの二つの異なるアンケートを作成した。横浜市立港中学校に関しては、時間の制約により、教員向けのアンケートを実施することができなかった。また、学級担任からの指示に基づき、生徒向けのアンケートの内容を制限した。具体的には、広島への修学旅行に関する印象や、学年全体で行われた平和教育の授業に対するフィードバックに焦点を当てた形にした。調査は各学校の了承を得て実施され、教師および生徒へのインタビューやアンケートに際しては、事前に説明を行い、同意を得た上で実施した。収集したデータはすべて匿名化され、個人が特定されない形で分析・記述されている。

したがって、広島市立仁保中学校の中学1年生の62名と横浜市立港中学校の中学3年生の98名に対して意識調査を行った。それをベースにして、原爆の記憶の継承状況や、広島市内と横浜における平和

教育の地域差異、中学生による平和意識の違い、さらに平和構築を目指した平和教育などについて考察する。調査によると、広島でも親族や家族から直接的な戦争体験を継承することが次第に難しくなっている。

また、平和教育の実態を深く理解するために、2023年3月から5月にかけて、参与観察を通じて平和学習の授業に直接参加し、授業内容、教員の指導方法、生徒の反応を観察した。半構造化インタビューも実施し、教員（各校3名）、校長、広島市教育委員会の元委員、地域NPO ANT-Hiroshimaの代表者などに対して、平和教育に関する考えや実践を詳しく聞き取った。

実地調査を通じて、次の3つの調査の結果を順に分析することにより、広島と横浜における平和教育の現状と課題について考察する。1）広島市立仁保中学校と横浜市立港中学校において、平和教育の担当者および教員に対して聞き取り調査を行い、原爆の記憶の継承に関する実践を探った。2）広島市立仁保中学校の1年生と横浜市立港中学校の3年生に対して意識調査を行い、平和教育をどのように認識し受容しているのか、歴史的記憶の認識と生徒の感情的な関与を調査した。

Ⅱ. 広島市における平和事業の取り組み

1. 広島市の現状

広島市は、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市として、平和の象徴的な存在となっている。戦後、日本国憲法の掲げる平和主義の理念を体現する地域として再建された広島市は、「核兵器廃絶」と「世界恒久平和の実現」を目標に掲げ、国際社会に対するメッセージを発信し続けてきた。

広島市は1970年代から市を挙げた平和施策を推進し、その中心には教育分野における平和学習がある。教育委員会によって制度化され、市内の全学校で統一的に実施されるようになった。その内容は、原爆の被害に関する歴史的事実の学習や、被爆体験者の証言を聞く機会の提供、さらには平和記念施設の訪問など、多岐にわたる。加えて、学習指導要領の改訂に合わせて教材や授業内容も見直されてきた。

2013年に、広島市教育委員会は「平和教育プログ

ラム」を策定し、市内の小中学校および高等学校におけるカリキュラムに組み込むことで、次世代への記憶の継承を図ってきた。また、広島平和記念資料館や原爆ドーム、さらには平和記念公園が、教育活動の実践的な学習の場として機能している。例えば、広島市立仁保中学校をはじめとする多くの市立学校では、広島平和記念日（８月６日）には、全校生徒が参加する平和記念式典が行われ、黙とうや平和宣言の朗読が行われている。

しかしながら、制度としては定着している一方で、実際の教育現場においては、授業の形骸化や形式的な運用が指摘されている。被爆体験者の高齢化により証言の機会が減少し、DVDや映像教材による学習が増えているものの、臨場感や感情的な訴えに欠けるとの声もある。また、現代社会における若年層の価値観の変化に伴い、平和教育の在り方やその効果が再び問われ始めているのが現状である。これにより、生徒たちの学習意欲や関心を維持することが難しくなりつつあるのが現状である。

2. 広島市の平和教育プログラムの目標とその実現について

広島市立学校の平和教育プログラムは、改訂された指導資料とともに、2013年３月に発行され、2014年３月から全ての市立学校に配布された。プログラムの前文には、次のように記されている。

被爆者の高齢化が進む中、被爆体験の継承を重点課題として、世界恒久平和の実現のために自主的・積極的に取り組むことができる児童生徒の育成を図ることが、喫緊の課題となっています。また、地球環境問題、食糧・エネルギー問題などの発生とともに、戦争や貧困などにより苦しんでいる人々が多数存在する昨今の世界情勢を鑑みる時、世界中の人々と協力し合い、直面する様々な課題を解決し、将来の世代が安心して暮らすことのできる持続可能な社会づくりの担い手となる人材を育成することが教育に課せられた使命であると考えています。（「広島市教育委員会学校教育部指導第二課 2014」）

このプログラムは、被爆の実相や戦争等に関する知識を習得し、課題を解決するための思考力・判断

力・表現力を養うことを目的とするが、平和教育の現場では、こうした理想と実践の間にギャップが生じている。現場の教員からは、「時間割に迫られる中で、平和教育の時間を確保するのが難しい」「平和学習の成果が見えにくく、モチベーション維持が困難」といった声が上がっている。また、他教科との連携や、地域社会との協働が必ずしも十分に機能していない場合もあり、教育の効果が限定的になっていることが課題とされている。

それにもかかわらず、教員の自発的な取り組みにより、アクティブラーニングや探究学習を取り入れた実践が徐々に進められている。たとえば、被爆者の手記を基にした創作劇の上演や、生徒自身による平和宣言の作成といった活動が行われており、生徒の主体性を育む試みが一定の成果を上げている。

Ⅲ. 広島の中学校における平和学習

1. 広島市立仁保中学校の取り組み

広島市における平和教育は、「被爆地」という特殊な歴史的背景のもと、地域社会と学校教育が密接に連携しながら展開されている点に特徴がある。地域社会においても、広島市教育委員会を中心に「平和学習推進委員会」が組織されており、被爆者団体やNPO（例：ANT-Hiroshima）と協働しながら、教材の作成や教員研修が進められている。これにより、学校教育が地域の平和活動と有機的に結びつき、形式的な授業にとどまらない「実践の場」として機能している。

広島市立仁保中学校は、広島市の中心部からやや離れた場所に位置し、全校生徒数約230名、教職員数は約45名の中規模校である。本校は、学年ごとに14時間行われる平和学習のカリキュラムが編成されている、広島市教育委員会が2013年に策定した「広島市学校平和教育プログラム」に基づき、原爆の記憶の継承と平和学習の実践に力を注いでいる。

また、同校は「広島悲劇を二度と繰り返さない」という使命感の下、「平和構築の担い手となる人材の育成」を教育目標のひとつに掲げ、単なる知識の伝達にとどまらず、教員が教材や学習計画についてさらに深く考え検討し、生徒の主体的な学びを促進するアプローチを採用している。特に1年生を対象とした基礎的な学びから、学年が進むごとに調査学習や平和活動への参加などを通じて発展的な学び

へと深化していく体系が特徴である。たとえば、同校の平和教育担当者はインタビュー調査で以下のように述べている。「広島の実爆体験を踏まえつつ、現代の世界的な課題に向き合い、その解決に努力する人材、つまりは「平和構築の担い手となる人材」の育成を図る教育をどう進めていくのか。そのためには、どのような教材、指導計画が必要なのか、自分で考えることでより良い授業は作れるのではないかと考えている。平和学習は、被爆の歴史を学ぶことだけが目的ではありません。現代の世界的課題を考え、自分たちにできることを見つけて実践する力を育むことが重要だと考えています。」

2. 広島市立仁保中学校による原爆体験継承

広島市仁保中学校では、広島市教育委員会が策定する「学校平和教育プログラム」に沿った教育が基本となっているが、カリキュラムや教材の見直しや学校独自の取り組みを積極的に推進する必要性が認識され、原爆体験継承の取り組みは、平和教育の担当者が主導する形で独自に発展してきたものである。このような取り組みを始めた背景には、従来の「記憶を伝えるだけの学び」に限界を感じたことがあるという。たとえば、同校の平和教育担当者はインタビュー調査で以下のように述べている。「被爆者の講話に頼るだけでは、生徒たちの心に届かなくなりつつあると感じました。平和学習はもっと生徒自身が考え、動けるものにしないといけない。そう思い、教材から活動内容まで一から見直すことを決意しました。」

しかし、最初は学校内で一致した方向性を定めることが難しく、平和教育に関する具体的な取り組みを始めるまでには多くの議論が必要だった。特に、限られた時間内で平和教育と他の教育課題をどのように調整するか、学力向上のとりくみ、多忙化の克服を、解決できるのかという点で不安もあったと思われる。さらに、教員間において授業時間の確保や学習内容の選定を巡って、慎重な姿勢を示す教員と、積極的に改革を進めたい教員の間で議論が続いていた。

仁保中学校、社会教師：平和学習は大切ですが、他の教科の学習時間が削られるのではないかと、という不安もあります。特に進学を考える保護者からは、学力に直接つながる学習を優先して

ほしいという声もあるのが現実です。

仁保中学校、英語教師：私たちは広島に生きているからこそ、平和について深く学ぶ義務があると思っています。でも、その内容や伝え方についてはもっと議論が必要だと感じています。

このように、仁保中学校では、平和教育を学校全体でどう位置づけるべきかについて、統一した合意を得るまでには至っていない。しかし、原爆投下に関する平和学習が途絶えてしまうという緊急の課題として、平和教育の担当者は、意見の違いを受け止めつつも、学校の特色を生かした教育を続けていく必要性を強調し、平和学習の取り組みに行き着いたのである。特に、「原爆体験の継承」を「歴史の記憶」ととどめず、「現在と未来を考える学び」として再構築しようとする姿勢は、担当者の強い意志とリーダーシップによって支えられている。

仁保中学校、平和教育の担当者：全員が同じ考えになる必要はないと思います。議論を重ねることが、生徒にも『違いを認め合う』姿勢を示すことになると考えています。私たち教員も学び続けなければなりません。

3. 生徒たちの様子

仁保中学校の生徒たちは、穏やかで平和を好む子どもたちである。校長は「たとえ今日の生徒の行動に表れなくても、平和学習は生徒にポジティブな影響を与えている。だから、生徒が広島の実爆体験を伝える力をつけて欲しい」と、生徒が原爆の実爆体験を守るための積極的な市民となる手がかりになるために、子どもたちを見守っている。

広島市立仁保中学校の生徒たちは、被爆地で育ったという環境にありながらも、必ずしも平和教育に対して高い関心を示しているわけではなかった。調査開始時、多くの生徒は平和学習を「毎年繰り返される行事」として認識し、「慣れきってしまっている」という雰囲気が見られた。実際、ある1年生の生徒は「小学校から何度も平和学習をやってきたから、特に新しいことはないと思っていた」と語っており、形式的な参加意識が先行していたことがうかがえる。これは、被爆体験を直接的に語り継ぐことのできる家庭内の語り部が減少していること、また、現代の生徒が日常生活の中で戦争や核兵器の間

題に接する機会が少なくなっていることに起因している。

しかしながら、被爆者の証言映像や授業内でのディスカッションを通して、次第に生徒たちの態度や意識に変化が見られ始めた。授業で紹介された、同年代の少年少女が被爆時に体験した惨状やその後の苦難の話は、生徒たちにとって大きな衝撃となった。

仁保中学校 1 年、男子生徒 A：これまで原爆の話は何度も聞いてきたけど、自分と同じ年齢の人たちがあんなにひどい目にあっていたと知って、初めてリアルに感じた。

このように、仁保中学校では、生徒の主体性を促すために、個別調査やグループ発表などの活動が積極的に取り入れられており、それに伴って、生徒たちが「他人事」から「自分ごと」として平和を考えるようになる姿勢が育まれていた。

さらに、毎年実施している「平和公園フィールドワーク」は、生徒たちに大きな影響を与えている学習活動である。この活動は、中学 1 年生を対象に実施され、広島平和記念公園内にある原爆ドーム、原爆死没者慰霊碑、平和の鐘、原爆供養塔、韓国人原爆犠牲者慰霊碑などを班ごとに巡りながら学ぶものである。生徒たちは、事前学習で学んだ知識をもとに現地を訪れ、自ら説明を行う役割も担っている。

また、女子生徒は、韓国人原爆犠牲者慰霊碑を訪れた際の気づきを次のように述べた。

仁保中学校 1 年、女子生徒 B：日本人だけでなく、韓国の人たちも広島で被爆して亡くな

っていると知って驚いた。戦争はたくさんの人に関わっていることを改めて感じた。

フィールドワーク終了後の振り返り活動では、多くの生徒が「現地で感じたこと」をテーマに作文を書き、班ごとに意見を共有した。これにより、単なる知識の暗記ではなく、体験を通じた学びが深まり、平和への意識が具体化していった。

4. 広島市立仁保中学校における平和教育の成果と課題について

1) 生徒たちの変化

平和学習に取り組むことで、生徒たちの平和に対する意識は確実に変化している。授業後のアンケート調査では、多くの生徒が「平和について考える機会が増えた」「戦争や核兵器についてもっと知りたいと思うようになった」と回答しており、実際に家庭でも学んだことを話題にする生徒が増えているという。授業観察の中でも、当初は消極的だった生徒がグループワークに積極的に関与し、発表の場で堂々と意見を述べる場面が見られた。1 年生の学級担任はこの変化について次のように述べている。

仁保中学校、社会教師：最初は無関心だった生徒が、授業や活動を通じて真剣に意見を述べるようになる瞬間を見ると、平和教育の意義を実感します。

生徒たちは、「平和公園フィールドワーク」から帰って来てから、自分たちでも何かできないかと考えていた。一方、慰霊の日が近づくと取り組みへの期待が膨らんでいたり、過去の体験へのふりか

表 1. 広島市立仁保中学校の 1 年生62人が平和教育のセッションを受けた後の平和に対する意識が変わった/変わっていない理由

回答	2023/2024年度の 1 年生
1. 戦争と原爆の惨禍への認識が高まった（平和記念資料館の展示や慰霊碑の訪問を通じて）	48,4%
2. 平和が何を意味するのか、平和に貢献することへの理解が深まった	32,3%
3. 過去の戦争の歴史についての理解が深まった	11,3%
4. 原爆や戦争に対する考えや平和に対する意識は変わっていない	11,3%
5. 戦争と平和についてのより深い考察	9,7%
6. すでに小学校で被爆者の証言を聞く機会があったため、平和学習は必要ない	6,5%
7. 平和記念資料館の展示や平和公園の慰霊碑が何を意味するのか理解できない	1,6%
合計（回答者数）	88,6% (調査した生徒数)

えりによる子どもたちの成長が見受けられる。

多くの生徒が記憶の場や証言で意識が高まった一方、平和教育が戦争や平和に対する考え方に変化をもたらさなかった生徒も多く、授業の取り扱い方を再考する必要があることが浮き彫りになった。証言を主要な情報源とすることへの依存は、より広範な歴史的分析や紛争の原因探求を統合する重要性を示している。要するに、より魅力的で深く批判的な平和教育を保証するために教育的アプローチの再考が求められている。

さらに、平和教育の授業を通じての体験について、生徒の一部は、戦争や原爆の歴史を学ぶ必要性を認識しており、その認識を平和教育の授業への参加に起因したとされる。

表2の結果は、平和教育と地域の歴史との関連性を明らかにし、広島への原爆投下の学習が生徒にとって意義深いものであることを示している。しかし、中学校での参加型アプローチの評価は、同じ知識の繰り返しに対する懸念を生じさせ、関心を維持する方法が課題であることを示唆している。また、被爆者の証言が戦争の現実に対する意識を高める効果的な手段である一方、証言できる被爆者の減少が今後の課題となる。要するに、教育的アプローチの改善と歴史的知識の伝達の深さを保つ方法について、継続的な議論が必要である。

2) 原爆をどう伝え、平和教育で何を教えるのか

生徒たちに、戦争をどのように伝え、平和構築へ気持ちをどう育てていくのか、被爆者と戦争体験者が少なくなり、非体験者が大半になった今日、緊急の課題である。また被爆地である広島の特異性のも

とでの平和教育は、学校関係者にとっても難しい側面を持っているが、マンネリを避けるため、教員は「原爆の悲劇を風化させない」という目的のもとで、記念碑や歴史的な遺跡、野外彫刻、碑文、平和記念資料館の訪問だけではなく、被爆者の証言を聞いたり、関連する資料を読んだりすることなど工夫を凝らしている。

しかし、その伝え方については、校内でも議論が分かれていた。特に、「被害の歴史」に重点を置くべきか、「日本の加害の歴史」にも触れるべきかという問題は、教員間でも意見が分かれていた。平和教育の担当者は次のように語る。

仁保中学校、平和教育の担当者：被爆の悲劇を語り継ぐだけではなく、日本が加害者だったという歴史にも目を向けなければ、本当の意味での平和教育にはならない。加害・被害の両方を学ぶことが、平和を築く第一歩になる。

本研究を通じて明らかになったのは、広島市が進める平和教育は、依然として「被害者としての記憶」を中心に据えている一方で、戦争加害の歴史や日本の軍国主義の過去については、十分に扱われていない場合が多いという点である。このことは、記憶の伝承に偏りが生じる可能性を内包しており、平和教育の中立性や歴史認識の多様性をいかに確保するかが今後の重要な課題となる。また、単なる記憶の継承から、「平和構築の担い手」を育てる教育への転換が求められている。そのためには、過去の事実を伝えるだけではなく、現代の平和課題に対する批判的思考力や行動力を育む教育手法の導入が不可欠である。広島市の平和教育は、国内外の先進事例や教育

表2. 広島市立仁保中学校の1年生62人の平和教育に関する感想

回答	2023/2024年度の1年生
1. 広島在学校における平和学習は、その歴史的背景を持つ地域性により特異なものである	46,8%
2. 戦争や原爆の歴史を次世代に伝えることは、同じ過ちを繰り返さないために重要である	41,9%
3. 平和教育は、小学校での学習よりも深いものであり、より没入的な体験を伴う学習である	25,8%
4. 被爆者の証言を聞くことが、原爆投下の実際の事実に対するより深い理解を可能にした	6,5%
5. 平和学習は過去の事実を忘れないために役立つものの、毎年同じ知識を習得することは効果的ではないように思われる	1,6%
合計（回答者数）	88,6% (調査した生徒数)

理論を取り入れながら、平和主義を現代的に再定義し、実践へとつなげていく柔軟性が問われている。

仁保中学校における平和教育は、単なる知識の伝達ではなく、生徒たち自身が「平和の担い手」としての自覚を持ち、行動につなげることを目指している。しかし、そのためには、教育内容のさらなる充実と、教師間の合意形成、また地域や家庭との連携強化が今後の課題として挙げられる。したがって、原爆投下を知らない世代の歴史認識とその子どもたちへの継承をどうつくっていくかは、平和教育の現代化そのものであろう。

Ⅳ. 横浜の中学校における平和学習

1. 横浜市立港中学校の取り組み

横浜市教育委員会には平和教育のための予め定められた枠組みはないとされるが、各校の自主的な取り組みに基づき、しばしば横浜市教職員組合との協力によって平和教育が実施されている。長らく、横浜市教職員組合の教員は各自の学校で個別にセッションを開催していたが、2009年に横浜市教育委員会が『新編 新しい歴史教科書』を採用したことへの反発を契機に、平和教育推進委員会が設立され、若い世代に対して第二次世界大戦のより正確な歴史的な表現を伝える活動が強化された。

1947年4月に設立された横浜市立港中学校を含む横浜市内の七校の中学校に所属する教員らは、平和教育推進委員会のメンバーとして積極的に活動している。横浜市立港中学校は、1945年5月29日の横浜大空襲によって横浜市内で最も影響を受けた地区の中心に位置する小規模な公立学校である。現在、その地区は横浜市の中環街として知られている。約374人の生徒が在籍しており、そのうち約三分の一が中国人生徒である。学校には、調査対象となる3年生のクラスが三つあり、全体で111人の生徒と34人の教員が在籍している。

2. 横浜市立港中学校による原爆体験継承

横浜市立港中学校は、被爆地から遠く離れた地域に位置するにもかかわらず、積極的に平和教育に取り組んでいる学校である。広島市のような一律の平和教育プログラムは存在しないが、学校は毎年広島市への修学旅行を実施し、国際都市という地域特性を活かし、平和学習と国際理解教育を統合した独自

のカリキュラムを策定している。4月上旬から5月下旬にかけて、14日間に約10時間行われる修学旅行の事前学習では、戦争や核兵器に関する基礎知識を学ぶとともに、日本とアジア諸国との歴史認識についての議論が行われている。そのために、教員は『はだしのゲン』というアニメ映画、『平和記念資料館学習ハンドブック』という小冊子、『広島・昭和20年8月6日』というテレビドラマなどの教材を使用する。それから、広島への修学旅行を通じて、実際に原爆ドームや広島平和記念資料館を訪問し、被爆体験者の講話を聞くことを中心に据えた学習活動が行われている。また、事後学習としてはポスター作成や平和宣言の発表などを通じて、学んだことの共有と内省を促している。

横浜市立港中学校における広島原爆の記憶をたどる教育は、広島市立仁保中学校と同様に、戦争の壊滅的な被害への意識を高めることを目的としている。しかし、このプログラムは、単にこの出来事に関する知識を習得するだけにとどまらず、現代の紛争や人権問題と関連付けながら、生徒自身の課題として平和を考える機会を提供し、生徒間の異文化コミュニケーションや連帯感を促進することも目指している。グループ内での議論を通じて、生徒は参加型学習の体験に没頭する。

港中学校では、2011年から校長と社会教師の提案により、平和教育が重要な位置を占めている。この取り組みは、カリキュラムに広島原爆の学習に充てられる時間を確保したいという強い願望から始まった。

学校では、平和の理解を促進し、生徒間の共存と相互尊重の価値観を育むための様々な活動やプログラムが実施されている。平和教育は、中学3年生における総合的な学習の時間と道徳教育の時間に組み込まれ、生徒に平和の概念、過去の戦争・紛争の歴史、それから平和のために行われた努力について教える。これらのセッションでは主に広島への原爆投下のテーマを扱い、その後には紛争の平和的解決や異文化理解についても取り上げる。

3. 生徒たちの様子

横浜市立港中学校における平和学習は、広島への修学旅行と連動した学習活動が中心となっており、3年生の生徒たちがその対象である。アンケート調査および授業観察の結果からは、生徒たちが平和

学習に対して抱く関心や態度には、個人差が見られるものの、概ね肯定的な反応が確認された。

まず、事前学習においては、原爆や戦争の歴史を学ぶことに対して、「これまであまり意識していなかった問題に触れる機会となった」との回答が多く、学習を通じて新たな知識を得ることに意欲を示す生徒が一定数存在した。しかし、「受験に関係ない授業」という認識から、やや消極的な態度を示す生徒も少なくなかった。特に、戦争や平和というテーマが現実味を欠くと感じる生徒が一定数存在し、これが関心の二極化を生んでいることが明らかとなった。

広島への修学旅行は、生徒たちにとって最も印象深い学習機会となっている。アンケート調査では、「実際に原爆ドームを見たとき、教科書で見ていたものとは違うリアリティを感じた」「被爆体験者の話を直接聞いて、自分の家族や友達がこんな目にあっていたらと想像し、とても怖くなった」という感想が寄せられた。また、多くの生徒が「戦争や核兵器について真剣に考えるようになった」と回答しており、広島への修学旅行が生徒の意識に強い影響を与えたことが確認できた。その一方で、「旅行のあと、学校生活に戻ると平和のことを考える機会が減ってしまう」といった意見も見受けられ、学びの持続性に課題があることがうかがえた。

生徒たちは、広島での学びを通じて、戦争や核兵器の問題を「自分ごと」として捉え直す契機を得ていることが観察された。特に、事後学習の一環で行われた平和宣言の作成や発表では、「いじめをなくすことも平和の第一歩だと思う」「争いを起こさないよう、人の意見をよく聞くことを心がけたい」といった意見が発表され、平和という概念が日常の人間関係や行動規範へと具体化されている様子が見られた。しかしながら、平和学習に対する意識が持続する生徒と、学習活動後に意識が薄れてしまう生徒

の間で差があることも判明した。特に、修学旅行に参加できなかった生徒については、他の生徒と比べて関心の度合いが低くなる傾向が見られ、今後はオンライン教材やVR技術を活用した代替プログラムの導入が検討されている。

アンケート結果では、平和学習を通じて得たものとして、「命の大切さを改めて感じた」「過去の出来事を知ることで、今の平和のありがたみが分かった」という回答が多く見られた。一方で、「難しい内容が多く、もう少し分かりやすくしてほしい」という要望も寄せられ、教材や授業内容の改善が求められている。また、平和学習が将来的にどのような行動につながるかという問いに対しては、「ボランティア活動に参加してみたい」「他国の人ともっと交流したい」という前向きな意見が挙げられたが、「特に何も考えていない」とする回答も存在し、生徒による平和学習の内面化の程度には個人差が大きいことが明らかとなった。

4. 横浜市立港中学校における平和教育の成果と課題について

1) 生徒たちの変化

3年生の複数の生徒が「平和宣言文」を作成し、学年全体の意見を集約してまとめられた「平和宣言文」は、港中学校の精神を象徴するものとなり、生徒たちが歴史的事実を自らの問題として引き受けようとする姿勢が見られた。

私たち港中学校生徒一同は、過去にあった悲惨な出来事を世界から学び、変わっていく『今』をしっかりと見つめ、多くのことを感じ、考えながら精一杯に生きて、未来に平和な世界を作っていくことをここに誓います。

さらに、修学旅行の前後に実施された二回の討論

表3. 横浜市立港中学校における修学旅行前の第一回討論と修学旅行後の第二回討論での原爆投下の正答性についての3年生の回答率の比較

回答	修学旅行前の第一回討論	修学旅行後の第二回討論
①正しい	8.7 %	3 %
②どちらかという正しい	15.2 %	14 %
③どちらともいえない、分からない	34.8 %	35 %
④どちらかという正しくない	21.7 %	28 %
⑤正しくない	19.6 %	20 %
合計（回答者数）	82.9%（調査した生徒数）	90.1 %（調査した生徒数）

活動は、生徒の意識形成に重要な役割を果たした。初回では、原爆投下に対する否定的な立場を取る生徒が約20%に達し、肯定的な立場を取る生徒は10%未満、また35%の生徒が明確な立場を保留するという結果が得られた。肯定的な意見を述べた生徒は、主に「戦争を迅速に終結させ、地上戦による更なる犠牲を防ぐために必要だった」という軍事的合理性を挙げる一方で、核兵器の破壊力が示されたことによって、以後の核兵器使用の抑止につながったとする国際的安全保障への寄与を主張する姿勢も見られた。一方、原爆投下に対する生徒は、人道のおよび倫理的視点を強調し、特に民間人に対する無差別攻撃の非道さを指摘した。

修学旅行後に行われた第二回討論では、現地での体験や講話を経た生徒たちは、より感情的な関与と共に、倫理的側面に対する考察を深めた。特に、「命の重み」や「人間としての尊厳」に焦点を当てる意見が増えた点が特徴である。平和学習担当の教員によれば、「原爆投下を一面的に捉えるのではなく、複合的な視点から考えようとする態度が育まれつつある」という評価がなされている。

修学旅行前後の生徒の原爆投下の正当性に対する選択には大きな違いは見られなかった。修学旅行前は、生徒は原爆の影響に対する理解が限られており、一般的な情報に基づいた正当化がなされていた。平和教育担当者によれば、原爆投下を正当化した生徒は中国人であり、彼らは過去の日本の侵略行為に対する報復として正当化していた。しかし、広島訪問後、一部の生徒は反対の立場を取った。修学旅行は、原爆に対する認識を深めさせ、正当性に関する考え方に影響を与えたが、歴史的、感情的、文化的な要素により、視点は多様であり、問題の複雑

さを浮き彫りにした。

また、修学旅行を通じて、平和教育が若い世代に戦争の壊滅的な影響を認識させる重要性を浮き彫りにしている。生徒は、国際学校における多様な出身が過去の悲劇に対する共同理解を深めることを強調した。批判的思考も奨励されており、生徒が紛争解決の手段としての戦争の正当性に疑問を呈していることがその証拠となっている。理論的な知識を超えて、生徒の間で「他者を思いやる態度」や「争いを避ける行動」を重視する意識が芽生えたと報告され、学校内でのいじめや差別に関する意識が高まり、「平和をつくる」という概念を、日常的な人間関係の中で実践しようとする姿勢が見られた。

広島への修学旅行は、生徒に教室での理論的な教育から、現場での具体的な体験への移行を提供し、約半数の生徒にとって戦争に関する考察を深め、平和への意識を高めることに寄与した。しかし、一部の生徒は、平和に関する既存の視点が根本的に問い直されることはなかったと指摘した。平和教育への関心が高い生徒と、そうでない生徒の間で意識の差が顕著であり、継続的な学びの場をどのように構築するかが今後の課題として浮上している。

また、多文化背景を持つ生徒が多い港中学校において、戦争や平和に関する認識が必ずしも一様でないことも、教育実践における調整の必要性を示唆している。総じて、横浜市立港中学校における平和教育は、修学旅行や討論を通じて生徒たちに深い学びと変化を促す一方で、その成果をどのように継続的な関心と行動へとつなげるかが、今後の重要な課題であるといえる。

表 4. 横浜市立港中学校の 3 年生98人が平和教育について抱いている感情

回答	2023/2024年度の 3 年生
1. 平和教育は、戦争の惨禍をより深く理解し、平和とは何かについて考えることを可能にする重要な学びである	77.6%
2. 平和教育の一環としての動画視聴や広島訪問は、戦争や原爆投下の実際の出来事についてのより深い理解を促進した	42.9%
3. この教育は、戦争や原爆の歴史を次の世代に伝え、同じ過ちを繰り返さないために不可欠である	22.4%
4. この教育は、知識だけでは不十分であり、それを活用して現在と未来の平和を築く必要があることを認識させている	8.2%
5. この教育は、他者との関係について考えさせてくれる	5.1%
6. この教育は、命の大切さについて考える機会を与えてくれる	2 %
合計（回答者数）	88.3% (調査した生徒数)

表5. 広島への修学旅行の後、横浜市立M中学校の98人の生徒が平和についての意識が変わったかどうかの理由

回答	2023/2024年度の 3年生
1. 修学旅行を通じて、戦争と原爆の惨禍についての意識が高まった（平和記念資料館の展示、慰霊碑の訪問、それから被爆体験証言を通じて）	60.2%
2. 修学旅行によって、平和が何を意味するのかをよりよく理解し、それに貢献する方法を考えることができた	28.6%
3. この旅行は、戦争と平和についての考えを深める機会となった	20.4%
4. 戦争や原爆についての考えや平和への意識は変わっていない	6.1%
合計（回答者数）	88.3% （調査した生徒数）

2) 原爆をどう伝え、平和教育で何を教えるのか

横浜市立港中学校の平和教育は、原爆投下という歴史的事実を通じて、単に過去の出来事の実事を暗記するのではなく、歴史的背景、当時の政治的判断、そして倫理的側面を含む複雑な問題について、多角的な視点から考察させる教育アプローチが採られている。修学旅行の前後に実施される討論活動を通じて、原爆投下の賛否両論に触れることで、戦争終結の背景にある複雑な状況や、犠牲を伴う選択に対する批判的な理解を深める機会となっている。多文化的背景を持つ生徒が多く、家庭や文化の違いを生かした討論は、歴史的資料や証言を踏まえた上で議論を展開し、それぞれの道徳的信念や価値観に基づいて自分の意見を形成していく。

しかし、こうした教育活動を継続的に実施するためには、教職員間の協力と、教育課程の中で平和学習をどう位置づけるかについての戦略的な計画が不可欠である。平和教育担当者と二人の社会科教員は、現在の熱心な取り組みを次世代の教員にも引き継ぐことができるよう、積極的な支援と助言を行っている。また、実際の授業運営においては、教師たちは過密なカリキュラムと時間的制約に直面しており、平和教育のための準備や深い議論を行うための時間確保が難しいという現状がある。それでも、横浜市立港中学校では、近隣の他の市立中学校とも連携し、創造的かつ包括的な平和教育のアプローチを共有している。さらに、横浜市立港中学校は「ヒロシマを語る会」などの被爆者団体と連携し、地域の被爆者を招いての講話も実施しており、こうした活動は生徒にとって貴重な学びの機会となっている。

とはいえ、担当者や教職員は、社会的・政治的な風潮の変化や、生徒たちの関心の低下に対する懸念

も抱いている。特に、年々原爆投下に対する生徒の無関心が増していることが指摘されており、これは原爆の記憶の風化と、平和教育そのものの意義を問い直す契機となっている。教員たちは、次世代の生徒たちがこの歴史的事実と、その持つ意味を十分に理解し、未来の平和構築に寄与する人材へと育つよう、教育の在り方を模索し続けている。

3) 広島市への原爆投下から学ぶこと

横浜市立港中学校の平和教育において、広島市への原爆投下に関する学びは、生徒たちにとって単なる過去の歴史的事実を理解することを超えた、現在と未来への責任を考えさせる重要な機会となっている。

この広島訪問は、単なる「被害者の立場」を学ぶ機会にとどまらず、戦争加害の側面や、日本が過去にどのような国際関係の中で行動していたのかという、より複雑な歴史的背景にも目を向ける契機となっている。生徒たちは、被爆の惨禍に心を痛めながらも、「なぜこのような結末に至ったのか」「他に道はなかったのか」という問いを持ち、戦争と平和の問題を多角的に考察するようになった。

港中学校では、広島への修学旅行のみならず、普段の授業においても戦争や核兵器、平和に関する学習を継続的に実施し、平和学習を単発的な行事ではなく、教育課程の一部として組み込む努力がなされている。具体的には、SDGsの学習とも連携させ、現代社会における核兵器廃絶や人権尊重の課題とつなげた授業内容が工夫されている。

広島市への原爆投下から学ぶことは、単なる歴史学習にとどまらず、「なぜ人間は戦争を選択するのか」「どのようにして戦争を防ぐことができるのか」といった、人間の在り方や社会のあり方に対する根

源的な問いを生徒に投げかけるものである。担当教員は、「無関心こそが最大の罪である」との信念のもと、生徒が過去を知ることによって未来に責任を持つ市民として育つことを目指し、今後も平和教育の充実を図っていく姿勢を示している。

V. 広島市と横浜市における平和教育の比較と課題

1) 地域的背景と記憶の継承の違い

広島市は、1945年8月6日に原子爆弾が投下された被爆地として、戦後一貫して「被爆の実相」と「核兵器廃絶」、さらに被爆体験を軸とした「記憶の継承」と「語り継ぐ責任」を平和教育の中心に据えてきた。広島市立仁保中学校では、学年ごとに明確なカリキュラムが策定されており、地域社会と密接に連携しながら、平和記念式典や被爆体験者の講話や慰霊碑参拝といった儀礼的な側面を恒常的に教育カリキュラムに組み込んでいる。「直接体験に基づく教育」が実施されている。被爆体験者の高齢化という課題はあるものの、広島市教育委員会や広島平和記念資料館やANT-Hiroshimaなどと協働し、次世代への証言の継承やアクティブラーニングの導入など、教育手法の多様化が進んでいる。そのため、生徒の平和意識は地域的・感情的な結びつきによって強化され、戦争の悲惨さや核兵器の非人道性に対する直接的な感受性が育まれている。

一方、横浜市立港中学校では、地理的距離により原爆の直接的な記憶が薄れるがゆえに、平和教育の取り組みは広島市とは異なるアプローチを採用している。主に3年生を対象に広島修学旅行を通じて得た体験を起点に、間接的に被爆の実相を学ぶ機会を提供しており、歴史的背景の分析や倫理的判断を求める討論活動が重視されている。また、戦争全体の歴史や国際理解教育や多文化共生といった視点を取り入れた平和教育を実践しており、生徒の約30%が外国にルーツを持つという多文化的環境を活かした議論や学習活動が特徴の「間接的・分析的なアプローチ」が主流となっている。特に「原爆投下は正しかったのか」という問いを中心に据えたディベートは、生徒に批判的思考を促し、多角的な視点から戦争と平和についての理解を深めさせる効果を挙げている。教育の進め方においても、ディスカッションや探究型学習を採用することで、生徒が主体的に意見

を形成し、発表し合う環境づくりが行われている。

2) 教師の平和教育に対する認識の違い

広島市立仁保中学校と横浜市立港中学校における教師の平和教育に対する認識は、世代間で顕著な差異が見られた。特に、戦後教育の理念に基づき、被爆体験の継承を「教育の使命」として捉えてきたベテラン教員と、近年採用された若手教員との間で、平和教育への関与やモチベーションに違いが浮き彫りとなっている。

両校では、長年にわたって平和教育に携わってきた年配の教員が、地域の被爆の歴史に強い責任感を抱いており、「広島から平和のメッセージを発信し続けるべきだ」という意識のもと、教育実践に熱心に取り組んでいる。彼らは、被爆者の証言や記憶が風化する現状に強い危機感を持ち、「次世代の教員がこの役割を引き継がなければならない」と語っている。こうした教員は、自ら教材を開発したり、地域のNPOや平和団体と連携して学習活動を企画したりと、積極的な実践を行っている。

しかし、若手教員の中には、平和教育に対する意識や関心が必ずしも高くない者も見られた。特に、彼らは「平和教育は時代に即して見直されるべきだ」との認識を持ちつつも、日々の授業準備や部活動指導、進学指導に追われる中で、平和学習を優先する余裕がないと感じている場合が多い。さらに、一部の若手教員は、「戦争や原爆について学ぶことの意義は理解しているが、生徒の関心を引き出すことが難しく、やりがいを感じにくい」と述べており、実践への主体的な関わりが希薄になりがちである。

このように、教師間の認識の違いは、世代交代が進む中で平和教育の継続性に影響を与えかねない重要な課題となっている。特に若手教員が平和教育の意義を再認識し、地域や他教科、または国際理解教育やSDGs（持続可能な開発目標）との連携を強化することで、継続的かつ効果的な教育実践が求められる。

3) 生徒の平和教育に対する意識と態度の比較

広島市立仁保中学校の生徒は、地域の歴史的背景から、被爆の実態や平和の尊さについて強い認識を持っている。アンケート調査によれば、「平和について考えることは自分の使命である」と感じる生徒が多く、学校行事や地域活動への積極的な参加も見

られ、平和学習の意義を肯定的に評価する回答が目立った。しかし、戦争加害の視点や国際社会における日本の責任については、教育内容が十分に触れていないという課題も指摘された。

一方、横浜市立港中学校の生徒は、広島訪問後に戦争や平和に対する認識が深まり、日常生活の中で「他者を尊重する態度」や「争いを回避する姿勢」を取ろうとする意識が高まっている。特にディベート後の振り返りでは、「平和は守られるものではなく、自らが築くべきもの」という認識を持つ生徒が増えたことが確認された。

しかし、両校において、原爆や戦争についての学習は「必要である」としながらも、個人的な関心の高まりや行動へのつながりは限定的であることが示された。また、学習内容が風化しやすく、関心が持続しないことが課題とされ、教育効果を長期的に維持する方策が求められている。

4) 継続性と教育環境の課題

両校ともに、平和教育の継続とその質の維持には課題を抱えている。広島市立仁保中学校では、被爆体験者の減少に伴う証言活動の限界が問題視されており、デジタルアーカイブの整備や、若年世代による継承活動が進められている。一方で、教員の負担やカリキュラムの過密化によって、平和教育の時間確保が難しくなっている状況も報告されている。

横浜市立港中学校では、平和教育担当教員が熱心に取り組んでいる一方で、教員の異動や過重労働により、教育プログラムの継続性が危惧されている。現在は、横浜市教職員組合や地域のNPOとの連携を強化し、他校との情報共有や教材開発を通じた相互支援が進められているが、将来的には新採教員が平和教育を維持していけるのかという疑問が生じる。

ただし、広島では地域社会全体が平和教育の基盤を支えているのに対し、横浜では学校教育のみが中心となり、地域連携の弱さが課題として浮上した。この違いは、平和教育の継続性や実効性に大きな影響を与えている。

5) 今後の平和教育への展望と提言

本研究から明らかになったのは、地域ごとの教育資源や歴史的背景を踏まえた平和教育の多様性と、世代交代による記憶の継承困難という課題である。また、広島市と横浜市における平和教育の比較から

浮かび上がる最大の課題は、「記憶の継承」と「批判的思考」のバランスである。広島市の教育は、地域の記憶を継承することに成功している一方で、戦争加害の問題や国際的な平和構築への視野を広げる必要がある。横浜市の教育は、批判的思考や多文化的視点を取り入れつつあるものの、体験的な学びの継続性や実感の希薄化が課題である。

したがって、今後は、ICTやVRなどの新しい教育技術を活用した「体験の共有」や、広島・長崎の事例を超えた国際的な戦争と平和の議論への接続が求められる。また、教職員の専門性の向上と安定的な教育体制の構築が不可欠であり、地域社会全体で平和教育を支える環境づくりが急務であるといえる。

Ⅵ. おわりに

本研究では、広島市と横浜市という異なる地域における中学校の平和教育を比較し、原爆の記憶継承という観点からその現状と課題を明らかにした。広島では、被爆地としての歴史的背景から地域社会と学校が一体となった平和教育が根付いている一方で、世代交代や証言者の減少による記憶の風化という課題に直面していることが示された。一方、横浜では地理的距離や多文化的背景を踏まえ、広島訪問やディスカッションを通じた分析的な学習が行われており、生徒自身が主体的に戦争や平和について考える機会が設けられていることが確認できた。

しかしながら、両地域に共通する課題として、世代交代による記憶の風化や、平和教育のリソース不足、入試重視による平和教育の軽視が浮き彫りになった。両地域の事例からは、記憶の継承方法の見直しと教育内容の現代化、さらに生徒の関心を持続させるための教育手法の工夫が求められていることが明らかとなった。特に、単なる被害の記憶にとどまらず、日本の加害の歴史や国際的な視点を取り入れたバランスのある教育の重要性が浮き彫りとなり、平和教育の中立性や歴史認識の多様性をいかに確保するかが今後の重要な課題となる。

今後の平和教育においては、過去の記憶を語り継ぐだけではなく、現在の国際社会が直面する平和と安全保障の課題に対して、批判的思考力と実践的行動力を備えた「平和の担い手」を育成することが求められる。そのためには、地域社会や学校、家庭、さらには国際的なネットワークと連携し、多様なア

ブローチによる持続的な平和教育の実践が必要不可欠であると言えるであろう。

参考文献

- 加野芳正 (2010), 「新自由主義=市場化の進行と教職の変容」
『教育社会学研究』, 86, pp.5-22.
- 仁平典宏 (2022), 「新自由主義に関する複数の記述をめぐって」『年報社会学論集』, 35号, pp. 38-47.
- 高橋哲 (2017), 「新教育基本法は子どもと学校、社会にどんな影響をもたらしたか—新自由主義教育改革の日米比較—」『教育と文化』, 88, pp. 112-119.
- Fujita Hidenori (2012), «L'évolution des politiques éducatives et du rôle de l'école et de la famille au Japon » (「日本における教育政策の変遷と学校・家庭の役割」), *Les Dossiers des Sciences de l'Éducation* (『教育科学資料集』), 27, pp. 15-35.
- Galan Christian and Lévi Alvarès Claude (2012), «Séisme éducatif au Japon. Professeurs, parents et élèves japonais face aux réformes éducatives néolibérales» (「日本の教育地震—新自由主義的教育改革に直面する日本の教員・保護者・生徒—」), *Les dossiers des sciences de l'éducation* (『教育科学資料集』), 27, pp. 7-14.

